

(医療機関名： さぬき市民病院)

今後の医療機関としての役割等について

議論の論点	医療機関の役割等
1 病院の状況	<p>建替え等による病床機能の変化</p> <p>当院は、平成14年4月に旧大川郡西部5町合併に伴い、一部事務組合大川総合病院組合からさぬき市へと引き継がれた自治体病院であり、「香川県第5次保健医療計画」に基づき、旧大川二次保健医療圏域における中核病院として、二次救急医療機関、第二種感染症指定医療機関、地域災害医療センター、へき地中核病院の指定を受け、急性期医療を担っている。2007年には、市内に設置されていた香川県立津田病院（104床）が廃止され、その医療機能を当院が引き継ぐなど既に地域内における自治体病院同士の統廃合の実績も有している。</p> <p>新病院建替え前は、195床であったが、建替え時に、20床減床し、建替え後は175床で運用している。その後、2016年に地域包括ケア病棟を開設し、病床機能としては、175床のうち、139床を急性期病床、地域包括ケア病棟36床を回復期病床に機能変更し、その後の稼働率は、85%以上を維持しており、地域のニーズに合った病棟であると認識している。</p> <p>また、2019年度の入院患者実績調査においては、高度急性期14床、急性期36.4床、回復期67.1床、慢性期27.9床の計145.4床となっており、これを国が定めた病床稼働率で割り戻した病床数で表すと高度急性期19床、急性期47床、回復期75床、慢性期30床の計171床となる。</p> <p>今後当院の果たすべき役割としては、他の病院等との再編統合ではなく、下記の医療機能を維持し、他病院との連携を強化しながら、大川地域に欠かせない病院として地域医療を担っていくこととしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 急性期から回復期までの医療を担うケアミックス型の療養環境を構築する。 ② 高次医療機関等の連携を深め、高度急性期医療を終えた患者さんの回復期医療を提供する。 ③ 在宅医療を推進し、住み慣れた環境で安心して暮らせるよう地域に密着した医療を提供する。 ④ 二次救急医療機関として、24時間365日対応できる救急医療体制を維持する。 ⑤ 災害拠点病院として、東讃地区における災害時の医療提供の拠点となる。 ⑥ 東讃地区唯一の分べん取扱機関として、安定した周産期医療を提供する。 ⑦ 小児の救急医療体制を維持し、安定した周産期医療を提供する。 ⑧ 健診部門を拡充し、病気の予防対策から早期発見、早期治療までを一元的に提供する。 ⑨ 保健福祉部門との連携により、効果的な地域包括ケアシステムを構築する。

(床)

	許可 病床数	高度 急性期	急性期	回復期	慢性期	備考
建替え前 (2011年)	195	0	195	0	0	
建替え後 (2012年)	175	0	175	0	0	
病床機能変更 (2016年)	175	0	139	36	0	
2019年 病床機能報告	175	0	139	36	0	
2025年 病床機能報告	175	0	139	36	0	

診療実績件数

旧大川保健医療圏における中核病院として、地域における地域住民の生命と健康を守る役割を担っていることから、救急医療、小児救急医療、感染症医療、災害医療を提供できる建物の構造や病床機能、病院機能を持った病院を整備している。また、病床についても、急性期から回復期まで幅広く対応が可能な病院となっている。

下記以外について6月分単月の入院に係る診療実績の主なものとしては、

化学療法 4件

悪性腫瘍手術（胃全摘・胃切除・膀胱）4件

脊椎固定・椎弓切除・椎弓形成術 4件

水晶体再建術 8件等となっている。

平成28年度以降80%以上の稼働率を維持しており、平成30年度については、1日当たりの患者数は、145.9人となっており、病床数が175床であることから83.4%の稼働率となっている。

また、病床機能報告で急性期病棟としている3階西病棟、4階東病棟、4階西病棟については、その過半数を急性期患者が利用しており、病床数と患者数の乖離については、病床機能報告制度によるものであると考える。

これは、県が行う入院患者実績調査によっても、令和元年7月1日から同7日までの平均で、高度急性期、急性期患者を50.4名/139床受入れていることから確認でき、病床機能報告において、急性期病棟として報告するに十分な稼働状況を有していると考えている。

2 急性期医療の実績について

(単位：件)

診療項目	診療実績	備考
(1) がん	2	
肺・呼吸器	0	
乳腺	0	
消化器	1	
泌尿器	1	
放射線療法	0	
(2) 心筋梗塞等の心血管疾患		
手術	0	
心カテ	0	
(3) 脳卒中(超急性期脳卒中加算等)	0	
(4) 救急医療		
大腿骨骨折	1	6月診療分
救急車受入件数	937	H29.7.1~H30.6.30
ウォークインを含む時間外患者数	5,266	〃
(5) 小児医療		
小児入院医療管理料	0	
新生児集中治療室管理料	0	
夜間小児救急医療件数	1,958	
(6) 周産期医療		
分娩件数	22	6月診療分
ハイリスク分娩管理料	0	
(7) その他急性期治療実績 ()		

<入院患者実態調査報告：計算シート より>
 ・香川県医務国保課 入院患者実態調査の実施 報告

※医療資源投入量＝

患者1日当り診療報酬－入院基本料－リハビリテーション料

令和元年7月1日～7月7日

一般病棟（3F西、4F東、4F西） 139床 結果報告

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
14人	36.4人	33.2人	27.9人	111.5人

高度急性期	医療資源投入量	3,000点以上	
急性期	医療資源投入量	600点以上	3,000点未満
回復期	医療資源投入量	175点以上	600点未満
慢性期	医療資源投入量	175点未満	

①指定状況

当院は、二次救急医療機関として、平成30年度において救急車937件受入れ、災害拠点病院、へき地拠点病院としても活動している。

また、小児夜間救急医療を提供するなど、さぬき市（人口47,000人）において、唯一の急性期病棟を有する医療機関として、他の医療機関では代替できない医療機能を提供していると自負している。

3個々の病院の指定状況とその役割

指定状況	平成30年度における実績
災害拠点病院	地域災害医療センターとしての指定を受け、応急用の資機材の整備、食料、水の備蓄やBCPの策定を行っている。
へき地拠点病院	多和診療所へ週1回定期的に看護師、薬剤師を派遣するなどへき地の医療を支援している。
2次救急医療機関	救急搬送患者の受け入れや他の医療機関から紹介された患者などへ入院治療を実施している。 平成30年度実績 救急車 937件 ウォークイン 4,724件
小児夜間救急	年間365日毎夜間に大川地区小児夜間急病診察室を運営し、1,958名の患者に救急医療を提供している。
結核・感染症	第2種感染症指定医療機関としての指定を受け、感染症病床4床を運営し、延べ4名の入院患者を取り扱っている。
臨床研修	初期臨床研修受入病院として、9名の研修医の実習を行っている。

②各病院の独自の取組み

○ DMA Tの編成

災害派遣医療チームを編成しており、災害時に備え、各種訓練への参加、被災地への派遣を行っている。

○ 在宅医療の実施

患者が住み慣れた地域で適切な医療を受けられるよう訪問診察や訪問看護、訪問リハビリテーションを提供するなど、地域包括ケアシステムの一翼を担っている。

○ 健診・人間ドックの実施

地域の住民の予防対策、早期発見・早期治療につなげられるよう、検診・人間ドックを実施している。

3 個々の病院の指定状況とその役割

取組の内容	平成 30 年度における実績
DMA Tの編成	政府主催の訓練等各種訓練への参加及び被災地への派遣を行っている。
在宅医療の実施	急性期病床や地域包括ケア病床を運営し、治療後は住み慣れた地域で適切な医療を受けられるよう訪問診察や訪問看護、訪問リハビリテーションを提供するなど地域包括ケアシステムの一翼を担っている。 (平成 30 年度実績) 訪問診察 4 6 1 件 訪問看護 1, 1 9 4 件 訪問リハビリ 1, 2 4 0 件 在宅看取り 9 件
健診・人間ドックの実施	地域の住民の病気の予防対策や早期発見、早期治療に繋げるよう健診・人間ドックを実施している。

① 近隣の病院との機能連携・役割分担の状況

近隣の病院との間では、下表のとおり競合することなく、互いの医療機能を踏まえた連携等を行っている。

近接する医療機関が競合するものとして、一律に近隣の病院と診療実績を比較するような評価は、地域の医療機関間の連携の実情を無視したものと考えている。

病院名	機能連携・役割分担の状況
香川大学医学部 附属病院	高度急性期・先進的な医療を必要とする入院患者さんを当院から平成30年度36件紹介し、手術後の患者の医療を市民病院で担当するため、平成30年度は35件逆紹介をしていただくなど役割分担を図っている。
岡病院	当院での急性期治療を終えて、さらに長期の慢性的な入院加療が必要な患者さんを平成30年度は、30件紹介している。
高松共同病院	脳梗塞等の発症後当院での早期リハビリを終えて、さらに長期のリハビリ等が必要な患者さんを平成30年度は8件紹介している。

4 院内、院外での回復機能との連携

② 転棟・転院の状況（入院患者に係るもの）

上記の他病院、院内急性期以外の病棟及び介護施設等との連携の具体的な状況は以下のとおりである。

(単位：件、日)

転棟・転院先	件数	平均在院日数
院内急性期➡ 院内急性期以外病床	396件	17日
院内急性期➡ 院外急性期病床	38件	17日
院内急性期➡ 院外急性期以外病床	50件	17日
院内急性期➡ 院外介護施設等	24件	17日

地域医療構想東部調整会議 協議資料

1 地域医療構想調整会議における公立・公的病院の統合・再編等に関する協議について

令和元年9月26日に国の厚生労働省が「地域医療構想を踏まえて再編・統合を検討すべき病院名」を突然に詳細な説明もないままに公表したことは、極めて遺憾であり、地域住民ばかりか、地域医療の確保のために日夜努力している当該病院の職員に対して著しい不安感や失望感を与えたことを厚生労働省は深く反省するべきである。

香川県において公表された4つの公立・公的病院は、それぞれの設立趣旨、設立母体等が異質なものではあるが、それぞれが各地域において必要不可欠な存在として地域住民に認知されているところであり、それぞれの改革プランにおいて明確に謳っている「将来にわたり果たしていくべき使命」を果たすべく、各病院が日々努力を積み重ねているところである。

当院については、自治体病院であることから、その評価は、最終的に地域住民によって下されるものであるが、設立当初から現在まで、そして今後においても、さぬき市にとって地域医療確保のために必要不可欠な存在として期待を寄せられているものと考ええる。

加えて、当院では、病床削減や病床機能の転換等、これまでに様々な改革を前倒しで実施する一方で、従前より第2項以下のとおり政策的医療等についても責任ある取組を実施してきており、さぬき市はもとより、東かがわ市にとってもなくてはならない存在であると考えている。

以上のことから、地域医療構想東部調整会議においては、「さぬき市民病院については、現状のまま維持運営するべきである。」との結論に至ることを願うものである。

なお、当院の改革プランにおいては、地域医療構想を踏まえた将来像について、次のとおり明確に定めており、今後もそれらビジョンの達成に向けて、市議会（市民）のチェックを承りながら事業を展開していく所存である。

(1) 地域医療構想を踏まえた当院の果たすべき役割

当院は、さぬき市が設立した自治体病院であり、地域の中核病院として、地域住民の生命と健康を守ることを使命としている。

近年の医療ニーズは、人口減少や急速な高齢化の進展とともに、ますます

す多様化・複雑化しており、限られた医療資源で地域医療を維持・展開するためには、より効率的かつ総合的な医療提供体制の構築が必要である。

これらを踏まえ、当院が果たすべき役割とは、救急医療、災害医療、へき地医療などといった政策的医療の提供とともに、東讃地区における急性期から回復期までの一般診療を提供しつつ、地域に密着した地域を支える医療を展開していくことと考えている。

(2) 2025年における当院の具体的な将来像

当院の果たすべき役割を踏まえ、具体的には、次の実現を目指す。

- ① 急性期から回復期までの医療を担うケアミックス型の療養環境を構築する。
- ② 三次救急医療機関等との連携を深め、高度急性期医療を終えた患者さんの回復期医療を提供する。
- ③ 在宅医療を推進し、住み慣れた環境で安心して暮らせるよう地域に密着した医療を提供する。
- ④ 二次救急医療機関として、24時間365日対応できる救急医療提供体制を維持する。
- ⑤ 災害拠点病院として、東讃地区における災害時の医療提供の拠点となる。
- ⑥ 東讃地区唯一の分娩取扱機関として、安定した周産期医療を提供する。
- ⑦ 小児の救急医療提供体制を維持し、安心した子育て環境をサポートする。
- ⑧ 健診部門を拡充し、病気の予防対策から早期発見、早期治療までを一元的に提供する。
- ⑨ 保健福祉との連携により、効果的な地域包括ケアシステムを構築する。

(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

重度な要介護状態となっても地域住民の皆さんが、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供できる体制が地域包括ケアシステムであるが、この構築に向けて、当院が果たすべき役割とは、具体的に次の事項が挙げられる。

- ① 在宅医療の提供体制を拡充し、その推進を図る。
- ② 本市の保健福祉部門との連携窓口の強化を図り、スムーズな連携体制を構築する。
- ③ 急性期医療を終えた患者さんの在宅復帰に向けた支援体制を充実する。
- ④ 在宅療養中における患者さんの病状の急変に備えて、柔軟に療養環境の提供ができる医療体制を構築する。

2 病院の現況

- (1) 名 称 さぬき市民病院
- (2) 設置主体 さぬき市
- (3) 開設者 さぬき市長
- (4) 許可病床 一般175床（うち地域包括ケア病棟36床）
感染症病床4床
- (5) 主な指定関係 救急告示病院、第二種感染症指定医療機関
地域災害拠点病院、へき地医療拠点病院、
DMAT指定病院、臨床研修病院、在宅療養支援病院
- (6) 標榜診療科 23診療科
- (7) 平均在院日数 一般病床13.4日、地域包括ケア病床22.5日
- (8) 病床利用率 一般病床81.5%、地域包括ケア病棟90.7%
- (9) 全身麻酔件数 383件
- (10) 沿革（病床数のこれまでの推移）

平成14年4月	大川郡西部5町合併に伴い「大川総合病院」から「さぬき市民病院」となり、病床数420床（一般病床226床、精神病床190床、感染症病床4床）となる。
平成19年8月	一般病床4床減床し、病床数416床（一般病床222床、精神190床、感染症病床4床）となる。
平成20年6月	精神病床190床を休止し、病床数226床（一般病床222床、感染症病床4床）となる。
平成20年10月	一般病床27床減床し、病床数199床（一般病床195床、感染症病床4床）となる。
平成23年12月	新病院（現病院）を新築し、一般病床20床減床し、

	病床数179床（一般病床175床、感染症病床4床）となる。
平成28年7月	急性期病棟の一つを地域包括ケア病棟（36床）に転換

当院は、平成14年4月1日の旧大川郡西部5町合併に伴い、一部組合大川総合病院組合からさぬき市へ引き継がれた自治体病院であり、「香川県第5次保健医療計画」に基づき、旧大川二次保健医療圏域における中核病院として、二次救急医療機関、第二種感染症指定医療機関、地域災害医療センター及びへき地中核病院の指定を受け、急性期医療を担うとともに、地域における他の医療機関との協力・連携等により地域完結型医療を目指して管理運営を行ってきたところである。

そして、平成23年12月に現在の場所に新病院を建設したが、その際の病床規模については、さぬき市へ引き継がれた時と比べ、一般病床が51床の減少、精神病床は190床全部を廃止して現在に至っており、それ以降においても、平成28年7月に一般病床のうち36床を地域包括ケア病棟（回復期の病床）として開設するなど、地域医療構想の理念に基づく、病床の機能変更や縮小を前倒しで実施してきた経緯がある。

また、旧大川二次医療圏域内の入院可能な医療機関の現状としては、当院の他、岡病院、香川県立白鳥病院、太田病院及び阪本病院の5病院となっているが、平成19年3月には、市内に設置されていた香川県立津田病院が廃止され、その医療機能（救急、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科等）を当院が引き継ぐなど、既に地域内における自治体病院同士の統廃合の実績も有している。

加えて、当院は、現在において、さぬき市内唯一の自治体病院であり、かつ、地域の基幹病院として、先述のとおり国、香川県等から様々な政策医療関係の指定を受け、5疾病5事業及び在宅医療の充実・強化並びに質の向上を図るなど、地域医療の確保と発展に寄与している。

3 病院機能報告について

(1) 病床機能報告の推移

(単位:床)

病床機能	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R7年度
高度急性期	0	0	0	0	0	0
急性期	175	139	139	139	139	139
回復期	0	36	36	36	36	36

慢性期	0	0	0	0	0	0
合 計	175	175	175	175	175	175

※平成28年7月の地域包括ケア病棟開設に伴い、36床を急性期から回復期へ変更

(2) 入院患者実績調査報告 (令和元年7月分DPC分析結果から)

(単位：床)

病床機能	R1 年度
高度急性期	19
急性期	47
回復期	75
慢性期	30
合 計	171

※入院患者実績調査報告値を国が定めた病床稼働率で割り戻した病床数を掲載

病床機能報告制度においては、病棟が担う医療機能を病床機能として、いずれか1つを選択して報告することとされているが、現実の病棟において入院される患者は、様々な病期の状態へと移り変わる患者が入院しており、最も多くの割合を占める患者の機能を報告しているところである。

このため、診療報酬点数に基づいて試算される病床機能単位の病床数値とは差異が生じることとなる。

また、産婦人科・小児科入院のような診療科については、地域医療において必要とされている病棟ではあるが、急性期としての診療報酬が低額となるため、試算においては、急性期の占める病床数が少なく算出される傾向があり、当該調査の結果のみをもって、それぞれの病床機能別の必要病床を論じることは適切ではないと考える。

(3) 現在の病棟構成

区 分	病床機能	病床数	主な診療科
3階東病棟	回復期	36	内科、整形外科、脳外科
3階西病棟	急性期	60	内科、整形外科、泌尿器科
4階東病棟	急性期	41	産婦人科、小児科、内科
4階西病棟	急性期	38	整形外科、脳外科、外科
合 計		175	

4 診療実績等について

当院の役割としては、地域の開業医等からの紹介患者を受けて、精密検査等の医療を提供したうえで、高度急性期・先進的な医療が必要と判断された患者については、香川大学医学部附属病院（以下「医学部附属病院」という。）、香川県立中央病院等の高次機能病院に紹介し、それらの病院での治療を経過した後、再度当院へ逆紹介をされ、当院において引き続き、その後の治療を実施するという役割を担っている。

また、当院での治療を終えた患者のうち、なお慢性期や維持期の医療が必要となる患者については、開業医や療養型病床を有している岡病院、東かがわ市の民間病院に紹介する等、各機能に応じた医療機関との連携を図ることで、切れ目のない地域医療を提供しているところである。

(1) 入院患者の転院受入及び紹介転出の状況（上位6位）

（単位：件数）

区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度
紹介 先 転 出	医学部附属病院	38	38	36
	岡病院	31	34	30
	高松協同病院	9	20	8
	香川県立中央病院	5	5	2
	阪本病院	1	8	7
	高松医療センター	5	1	5
	その他	36	35	24
	合 計	125	141	112
紹介 元 転 入	学医学部附属病院	17	28	35
	香川県立中央病院	8	2	9
	阪本病院	6	3	8
	太田病院	3	4	2
	高松赤十字病院	3	6	6
	香川県済生会病院	1	3	3
	その他	28	25	16
	合 計	66	71	79

紹介先、紹介元ともに高次機能病院である医学部附属病院がいずれも約30%前後を占めてトップとなっており、高次・先進的な医療が必要となった入院患者を紹介し、治療後に当院が再び回復期を担当していることが顕著に見て取れる。

また、紹介先については、市内にある岡病院（療養型病床）が約25%で次席を占めている。

(2) がん・心疾患・脳卒中・糖尿病の入院取扱患者数及び救急患者数

(疾病別患者数については、DPC対象患者のMDC分類による。)

(単位：件数)

診療実績（件数）	H28年度	H29年度	H30年度
がん（胃、大腸、肺、肝、乳）	257	247	226
心疾患	138	162	171
脳卒中	93	87	101
糖尿病	520	502	457
時間外救急患者（小児を除く）	2,124	1,718	1,738
小児救急患者	2,167	2,209	1,958

※がん診療については、医学部附属病院、徳島大学医学部附属病院、高松赤十字病院との間においてがん治療連携計画に基づき紹介するなど、患者の相互治療を連携して実施している。

5 病院の指定状況とその役割

旧大川二次医療圏域内において、当院では、国、香川県からの指定に基づき、次のとおり政策的医療を実施している。

(1) 第二種感染症指定医療機関

香川県から第二種感染症指定医療機関として指定を受け、大川地区において、二類感染症患者が発生した場合、入院治療や地域の保健所と協働して感染の拡大の防止に努めるなど、適切な医療の提供を行っている。

(2) 小児夜間急病診察室

少子化や地域の小児科医が減少している中、小児科医師の確保と小児医療の確保に努めるとともに、平成15年4月に共同利用型施設として「大川地区小児夜間急病診察室」を開設し、現在まで、医学部附属病院小児科や地域の医師会の協力を得ながら、年間365日を通して、夜間における小児の内科的初期救急患者や入院治療を必要とする小児患者を受け入れている。

(3) 病院群輪番制病院事業

旧大川二次医療圏内の救急患者を県立白鳥病院と当院の2病院でそれぞれ年間の半数日の夜間を担当し、地域の救急医療に貢献している。

(4) 周産期医療

旧大川二次医療圏域内では、唯一分べんを取り扱う医療機関として、これまで圏域内の妊娠から出産までを担い、また、新生児に関しても小児科医師との連携を密にするなど、周産期において切れ目のない医療を提供するとともに、より高度で先進的な医療を行うことが可能な医学部附属病院や四国こどもとおとなの医療センターなどとの連携を図って周産期医療を推進してきたところであるが、産科医師の確保が困難な状況に陥り、令和元年8月以降、いったん分娩の取扱いを休止している。

現在、分べん取扱いの再開を目指して、セミオープンシステムや院内助産に向けた体制整備を実施しているところである。

(5) 災害拠点病院

旧大川二次医療圏域内の地域災害医療センターの指定を受けており、応急資機材の整備や食料等の備蓄、また、病院全体を免震化するなど、被災患者の受け入れに対応する体制を整備している。

また、地域災害医療センターとして事業継続計画（BCP）を策定するとともに、医師、看護師、薬剤師等から構成される災害派遣医療チーム（DMAT）を当院において結成し、被災地に派遣を行うなど、地域外においても医療救護活動を実施している。

(6) 在宅医療

居宅で医療を受けながら生活を送りたいという患者の希望に応えるため、在宅療養支援室が、訪問診察、訪問看護及び訪問リハビリテーションを実施することで、地域住民の生活を支えるための地域包括ケア体制の一

翼を担っている。

(7) 臨床研修病院

医学部附属病院の研修プログラムに参加し、初期研修医が臨床医となるための基礎的な知識や技術等の習得を図るため、各診療科や在宅医療などにおいて、毎年初期研修医を10名程度受け入れて臨床研修を実施している。

各政策的医療の実績については、次のとおりであるが、今後においても、香川県保健医療計画に基づき、がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、感染症医療、救急医療、周産期医療、災害医療、小児医療、在宅医療等の政策医療を引き続き提供していくものとする。

(単位：件数)

区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度
(1) 第二種感染症取扱患者数		22	0	4
(2) 小児夜間急病診察室取扱患者数		2, 167	2, 209	1, 958
(3) 病院群輪番制病院事業取扱患者数		1, 032	934	913
(4) 周産期医療 (分べん取扱件数)		257	247	226
(5) DMA T 編成数		3	3	3
(6) 在宅医療	訪問診察	588	564	461
	訪問看護	1, 542	1, 469	1, 194
	訪問リハビリ	1, 498	1, 254	1, 240
	在宅看取り	15	15	5
(7) 初期臨床研修医受入		8	10	9

6 入院患者・外来患者の地域別患者数(平成30年度)

(単位：人)

地 区 名		入院患者数	構成比率	外来患者数	構成比率
東かがわ市	引田	1, 409	2.7%	3, 149	2.6%
	白鳥	3, 090	5.8%	7, 628	6.4%
	大内	4, 222	7.9%	11, 355	9.5%
さぬき市	大川	6, 991	13.1%	15, 390	12.9%

	津田	5,121	9.6%	11,538	9.7%
	寒川	6,033	11.3%	16,119	13.5%
	長尾	10,336	19.4%	22,904	19.2%
	志度	9,441	17.7%	18,516	15.5%
三木町		4,227	7.9%	8,685	7.3%
高松市		2,077	3.9%	3,635	3.0%
その他		298	0.7%	527	0.4%
合 計		53,245	100.0%	119,446	100.0%

※入院患者・外来患者数ともにさぬき市在住者が7割を超えており、東かがわ市在住者を加えると9割の患者が占めており、旧大川地区の住民と当院との関わりが大きいことを示している。

7 院内外での回復機能との連携

当院では、平成28年7月から地域包括ケア病棟36床を設置・運営しており、当院の急性期病床において2週間程度急性期医療を終えられた患者さんに対して、リハビリテーション、退院調整などの在宅復帰に向けた総合的な支援を実施しているところである。

他の医療機関からの紹介で当該病棟に入院される患者さんも増えてきており、その名称のとおり、急性期病床では担えない地域包括ケア・医療を提供している。

稼働率についても90%前後を維持しており、病院内外からの要望に応えた地域に密着した病床となっていると認識している。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地域包括ケア病棟病床利用率	85.3%	89.5%	90.7%
自宅・施設・他院からの入院率	35.7%	41.4%	21.3%
自院他病棟からの転棟率	64.3%	58.6%	78.7%

※平成29年度までは、短期滞在入院料適用患者を含む。

8 経営状況について

新病院建設以降の経常収支については、収益は増額しているものの、減価償

却費、給与費等の費用が増額しており、経常収支としては、赤字基調が続いていたが、ここ数年においては、経常収支がやや黒字基調になりつつある。

(単位：千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
経常損益	48,061	▲59,826	16,397

9 近隣の医療機関との連携について

当院から車で約20分弱程度の距離に、より高次な機能を有する医学部附属病院があることから、先述のとおり、当院で提供することが困難な高度・先進的な医療の提供が必要な患者さんについては、高次機能病院へ紹介し、必要な医療が施された後に当院へ逆紹介をしていただくなど、高度医療機関との機能分化や連携強化の体制整備についても従前より重要施策として取り組んできたところである（入院患者の退院からの転入及び他院への転出状況については、第4項のとおり）。

また、近隣の医療機関からも精密検査が必要な患者や入院加療が必要な患者を受け入れ、精密検査・入院治療を終えれば、逆紹介をするなど地域の医療機関との連携も推進している。

入院・外来患者における紹介及び逆紹介の件数

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度
紹介受入件数	4,027	3,653	3,583
逆紹介件数	2,090	2,075	2,057

10 地元市町の意見

(さぬき市)

厚生労働省は、「具体的対応方針の再検証における再編統合」の対象医療機関の1つとして「さぬき市民病院」を公表しましたが、限定された医療種別のみで全国一律に判断され、公表に至ったことは、さぬき市としましても誠に遺憾に思っています。

さぬき市においては、平成14年の5町合併後いち早く、さぬき市内にあった香川県立津田病院が廃止されたことから、その機能を当院に集約しました。また、一般病床数については、平成19年から平成20年までの間に合計で31床減床し、平成24年の新病院の建設に当たっては、更に20床減床しました。

さらに、平成28年には、急性期病床のうち36床を回復期の病床に転換するなど、これまでに地域の実情に沿った数々の再編・統合や病床の削減等の取

組を前倒しで実施してきたところでは。

さぬき市民病院は、前身の大川総合病院の時代から、地域に密着した中核の医療機関として、地域住民の生命と健康を守るとともに、自治体病院としての政策医療の充実など、その役割を果たしてきました。

このことから、他の病院との統廃合や縮小を検討するのではなく、現状を存続させた上で、地域医療構想区域内の高度急性期医療を担う3次医療機関等との機能分化や連携強化を更に進めていく必要があると考えています。

(東かがわ市)

厚生労働省は、令和元年9月26日に全国424の病院についての再編統合の再検証が必要と病院名を公表しました。これは、診療実績データの分析により、「診療実績が少ない」「診療実績が類似している」と位置づけられた公立・公的医療機関等が指名されたもので、地域医療構想の実現に向けて議論を活性化させるために整理したとされています。

さぬき市民病院は、これまで香川県立津田病院の廃止により、その医療機能を県立白鳥病院と2病院において継承するなど病院機能再編を実施してこられました。

また、旧大川地区二次保健医療圏における急性期病院の役割を担うとともに、救急、小児夜間救急、周産期医療、小児医療、感染症医療、災害対策などの政策的医療についても県立白鳥病院と連携し担うことで、東かがわ市民の身近な病院として、健康の保持増進、疾病の早期発見及び健康づくり等に貢献されています。

特に周産期医療については、当該医療圏域においてさぬき市民病院が唯一の分べん取扱い機関であり、現在休止中であることから、早期の分べん再開を強く望んでいるところであります。

また、小児科及び小児夜間救急については、当該医療圏域において唯一の小児科入院施設として、安心して子育てできる環境を提供して頂いております。

その上、地域包括ケア病棟を開設され、急性期から回復期、そして在宅医療まで地域包括ケアシステムの一翼として、切れ目のない地域医療を展開しておられます。